

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥谷部 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03(3765)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	10,014,062	10,773,894	21,086,951
経常利益(千円)	267,072	256,648	522,474
四半期(当期)純利益(千円)	101,454	95,493	129,154
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,752	95,174	132,265
純資産額(千円)	8,297,808	8,246,221	8,239,210
総資産額(千円)	18,646,357	19,130,781	19,568,491
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.52	10.84	14.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.5	43.1	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	561,453	293,577	18,255
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	228,677	172,308	460,523
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	678,046	105,656	353,017
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	607,337	645,784	630,171

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.42	10.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等に支えられ、期間前半は、企業収益や雇用環境に一部改善の動きがみられました。しかしながら、欧州債務問題、中国ほか新興国の景気減速を背景とした海外経済の下振れや、円高の長期化等、景気回復の動きに足踏みがみられ先行き不透明感の強い状況で推移いたしました。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、新設住宅着工戸数等に緩やかに持ち直しの動きが見られるものの復興関連需要を含め、需要の本格回復には至らず低調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、更なる地域シェアの拡大を図ってまいりました。具体的には、全国展開している営業ネットワーク網を活用、多様化した競争での需要獲得、的確な情報の収集等を強化し、顧客への提案営業を中心とした、物件受注の競争力を高めた営業活動の差別化を図ってまいりました。

また、経営戦略の柱に据えている出店戦略につきましても、近年出店した営業所を強化し更なる地域シェア獲得に尽力してまいりました。

子会社の㈱木村電気工業につきましては、震災及び地デジ化終焉による反動等による需要の激減から前年の業績ダメージを回復できず、厳しく推移いたしました。

このような厳しい状況の中、技術革新による新規市場における需要の獲得、メーカーとのタイアップ交渉、製造部門の効率化による業績の回復及び向上に注力し、当会計期間後半には、若干回復の兆しが見えてまいりました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類2,592,297千円（前年同四半期比117.9%）、電線類3,714,993千円（前年同四半期比108.5%）、配・分電盤類2,602,450千円（前年同四半期比97.7%）、家電品類914,806千円（前年同四半期比108.2%）、その他の品目949,346千円（前年同四半期比107.8%）を計上し、売上高は10,773,894千円（前年同四半期比107.6%）となりました。同利益面におきましては、営業利益264,807千円（前年同四半期比95.9%）、経常利益256,648千円（前年同四半期比96.1%）、四半期純利益95,493千円（前年同四半期比94.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15,612千円増加し、645,784千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及びたな卸資産の減少等により293,577千円（前年同期に使用した資金は561,453千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所建物取得等により172,308千円（前年同期に使用した資金は228,677千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い等により105,656千円（前年同期に得られた資金は678,046千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった福岡市博多区の販売設備は、平成24年4月に完了し、福岡営業所は福岡市東区から移転いたしました。

また、当社は本社建替えの意思決定をし、その本社の建物及び構築物等につき将来の使用見込みがなく廃棄することとなったため、特別損失「本社移転費用」に41,774千円を含めて計上しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	8,832,000	8,832,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	8,832,000	-	1,073,200	-	951,153

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
河合 日出雄	東京都大田区	2,651	30.02
河合 きよ子	東京都大田区	264	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	184	2.09
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	170	1.92
森田 健	東京都世田谷区	165	1.87
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	150	1.71
河合 宏美	東京都大田区	114	1.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	104	1.19
三菱電機住環境システムズ株式 会社	東京都台東区東上野4-8-1	77	0.87
鶴木 美佐夫	静岡県島田市	66	0.75
計	-	3,949	44.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,802,200	88,022	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	8,832,000	-	-
総株主の議決権	-	88,022	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,600	-	23,600	0.27
計	-	23,600	-	23,600	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,171	645,784
受取手形及び売掛金	³ 6,651,694	³ 6,394,801
商品及び製品	1,613,457	1,501,528
仕掛品	5,393	7,783
原材料及び貯蔵品	65,644	51,188
繰延税金資産	59,911	58,415
その他	105,538	91,098
貸倒引当金	4,592	4,391
流動資産合計	9,127,219	8,746,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,657,565	2,632,223
土地	6,804,423	6,807,231
その他(純額)	239,154	168,228
有形固定資産合計	9,701,144	9,607,683
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	13,871	13,531
無形固定資産合計	197,125	196,786
投資その他の資産		
繰延税金資産	341,579	365,195
その他	² 334,524	² 346,628
貸倒引当金	133,102	131,723
投資その他の資産合計	543,002	580,100
固定資産合計	10,441,272	10,384,571
資産合計	19,568,491	19,130,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 3,407,321	³ 3,083,583
短期借入金	6,280,000	6,280,000
未払法人税等	233,601	126,160
賞与引当金	85,373	84,795
その他	408,420	375,407
流動負債合計	10,414,716	9,949,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
退職給付引当金	799,286	864,603
役員退職慰労引当金	45,300	12,740
その他	69,978	57,269
固定負債合計	914,565	934,613
負債合計	11,329,281	10,884,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,215,517	6,222,925
自己株式	13,546	13,623
株主資本合計	8,226,325	8,233,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,885	12,565
その他の包括利益累計額合計	12,885	12,565
純資産合計	8,239,210	8,246,221
負債純資産合計	19,568,491	19,130,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,014,062	10,773,894
売上原価	8,226,287	8,959,794
売上総利益	1,787,774	1,814,100
販売費及び一般管理費	1,511,515 ¹	1,549,293 ¹
営業利益	276,259	264,807
営業外収益		
受取利息	61	19
その他	5,188	6,051
営業外収益合計	5,250	6,071
営業外費用		
支払利息	14,435	14,225
その他	2	4
営業外費用合計	14,437	14,229
経常利益	267,072	256,648
特別利益		
固定資産売却益	2,083	1,293
投資有価証券売却益	-	7,840
特別利益合計	2,083	9,133
特別損失		
固定資産売却損	205	82
固定資産除却損	306	18,128
災害による損失	453	1,070
役員退職功労加算金	64,380	-
本社移転費用	-	53,744 ²
特別損失合計	65,345	73,026
税金等調整前四半期純利益	203,810	192,756
法人税、住民税及び事業税	28,026	119,206
法人税等調整額	74,330	21,943
法人税等合計	102,356	97,263
少数株主損益調整前四半期純利益	101,454	95,493
四半期純利益	101,454	95,493

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	101,454	95,493
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,298	319
その他の包括利益合計	1,298	319
四半期包括利益	102,752	95,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,752	95,174
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	203,810	192,756
減価償却費	115,644	115,257
本社移転費用	-	53,744
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,273	1,580
賞与引当金の増減額(は減少)	366	577
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,931	65,316
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	218,384	32,560
受取利息及び受取配当金	550	489
支払利息	14,435	14,225
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,840
固定資産除売却損益(は益)	1,567	16,917
売上債権の増減額(は増加)	245,730	257,479
たな卸資産の増減額(は増加)	301,441	123,995
差入保証金の増減額(は増加)	151	2,463
その他の資産の増減額(は増加)	11,455	8,757
仕入債務の増減額(は減少)	477,578	317,835
その他の負債の増減額(は減少)	38,013	15,499
未払消費税等の増減額(は減少)	46,913	22,580
小計	342,355	528,112
利息及び配当金の受取額	550	489
利息の支払額	14,397	14,256
法人税等の支払額	205,251	220,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,453	293,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	14,840
有形及び無形固定資産の取得による支出	231,975	156,304
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,145	1,807
固定資産の除却による支出	-	9,300
貸付けによる支出	-	2,652
貸付金の回収による収入	450	718
その他の支出	1,197	24,877
その他の収入	899	3,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,677	172,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	870,000	-
リース債務の返済による支出	16,415	17,498
自己株式の取得による支出	22	77
配当金の支払額	175,516	88,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,046	105,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,084	15,612
現金及び現金同等物の期首残高	719,422	630,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	607,337	645,784

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	788千円	529千円

2. 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
非連結子会社株式	89,178千円	89,178千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	183,553千円	131,384千円
支払手形	73,481	60,652

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	708,300千円	766,153千円
賞与引当金繰入額	83,114	81,421
退職給付費用	97,827	96,922
役員退職慰労引当金繰入額	5,216	7,860

2. 本社移転費用

本社社屋建替えに伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
減損損失	- 千円	41,774千円
サーバー等移設費用	-	11,970

3 減損損失

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
東京都品川区	遊休資産	建物及び構築物・工具、器具及び備品	41,774千円
合計			41,774千円

当社企業グループは、事業所単位で資産のグルーピングを行っております。

当社は本社建替えの意思決定をし、その本社の建物及び構築物等につき将来の使用見込みがなく廃棄することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失は特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。その内訳は、建物及び構築物41,630千円、工具、器具及び備品144千円であります。なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
現金及び預金勘定	607,337千円	645,784千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	-	-
現金及び現金同等物	607,337	645,784

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	176,172	20	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	88,085	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	88,085	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	88,083	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	11円52銭	10円84銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	101,454	95,493
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	101,454	95,493
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,808	8,808

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....88,083千円

（ロ）1株当たりの金額.....10円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

（注）平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 佐山 正則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。